

平成24年度 先導的実践研究助成 < 応募要項 >

< 主 旨 >

初等中等教育におけるICTの効果的な活用等を促し、実践を根付かせるためには、初等中等教育現場のみでは限界があり難しいのが実情であると考えます。

そこで当財団ではその支援を目的とし、**高等教育機関の研究者の下記要件に適う研究**に対し助成を行います。

- ① 初等中等教育現場の実践活動を支援、助言する研究
- ② 初等中等教育現場の実践活動のヒントあるいはモデルを呈する研究
- ③ 初等中等教育現場の実践活動の将来的な可能性、方向性を示唆する研究

< 助成内容 >

1年間の研究に対し **50万円 ~ 150万円** × **8件** 程度

< 研究のタイプ >

- ◎ 本助成は研究の性格に則り、下記の3つのタイプがあります。
- ◎ 下記いずれかの研究のタイプの【研究の性格】、【成果を還元する対象】、【期待される成果物の例】に則って、初等中等教育段階の学校現場に資する実践研究に取り組んでください。

研究のタイプ	研究の性格	成果を還元する対象	期待される成果物の例
普及型	すぐに活用できるものを広く提供する	初等中等教育現場の一般の先生方	① リーフレット ② パンフレット ③ 教材 ④ Webサイト ⑤ セミナー ⑥ その他
モデル型	普及を見越して、先導的な実践を記述・開発し、その留意点などを抽出・整理する	初等中等教育現場のミドルリーダーの先生方	① テキスト ② パンフレット ③ 教材 ④ Webサイト ⑤ セミナー ⑥ その他
萌芽型	将来を見越して、新しい技術、新しい考え方に取り組む	学術界 当財団	① 提言書 ② システム ③ 教材、Webサイトのプロトタイプ ④ その他

【 参 考 < 23年度の助成テーマ > 】

研究のタイプ	研究課題
普及型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育情報ナショナルセンターの学習オブジェクトメタデータを活用したデジタル教材および指導案・実践事例共有システムの開発と評価 ・ ICTを活用した小学校家庭科ガイダンスと振り返り授業を行うための授業実践パッケージの開発 ・ 学力向上をめざしたカリキュラムマネジメントの促進・定着のための集合型教員研修の開発と普及 ・ 新学習指導要領に対応した「情報教育の実践・評価のためのポータルサイト」の構築
モデル型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若手教師へのメンタリングを行うミドル・リーダーのためのハンドブックの開発 ・ 「つくって伝える」学びの質的向上を目指したルーブリック連動型Web教材の開発 ・ 思考力育成を目指す授業設計のためのパンフレットの作成
萌芽型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協調と競争を織り交ぜたLocation-based Learningによる防災学習 ・ 初等中等教育における筆記行為の検知に基づく学習支援手法に関する研究

< 概 要 >

助成金額	1件あたり 50万円 ～ 150万円 ※ 研究内容に照らし合わせ、上記金額の範囲で申請してください。 ※ 助成金額は、選考委員会にて査定させていただくこともございます。
助成件数	8件 程度
申請者の資格	大学、短期大学、高等専門学校等の高等教育機関の研究者 ※ 申請者を研究代表とする研究グループを組織してください。 (申請者一名のみでの申請は適いません。) ※ 「普及型」「モデル型」の申請に関しては、初等中等教育現場の先生方を必ずメンバーに加えてください。
応募方法	所定の「申請書」に 必要事項を記入し、当財団ホームページよりご申請ください。(* Web申請となります。) ※ 申請書は、「申請Webサイト」(当財団ホームページ http://www.pef.or.jp よりログインできます。) からダウンロードしてください。(* Web申請となります。) ※ 郵送、Fax、e-mailでの送付は受けません。
助成期間	1年間 (2012年4月 ～ 2013年3月)
応募受付期間	2011年12月1日 ～ 2012年1月31日
助成の決定	◇ 申請書に基づき、選考委員会の審査後、理事会の承認を経て、助成の可否、ならびに助成金額を決定します。 ※ 選考委員会は、適宜、専門委員会を設けることもございます。 ◇ 結果は、2012年3月中旬の理事会終了後に、申請時に登録していただいたメールアドレス宛に通知します。 ◇ 助成者を対象に2012年5月(予定)、東京にて「助成金贈呈式」を実施します。

< 手続きについて : 提出書類など >

申請書	2012年1月31日(月)までに提出 ◇ 所定の書式の「申請書」に 必要事項を入力の上、Webよりご提出ください。 ※ 所定のページ、記入枠を超えての申請は、認めません。 ※ 文字の大きさは、10～11ポイントとします。 ※ 郵送、Fax、e-mailでの送付は受けません。
タスクリスト評価	研究期間中に2回(2012年9月末、2012年12月末)提出 ◇ 「申請書」内の「タスクリスト」を自己点検し 必要事項を記入の上、ご提出ください。
報告書	研究期間終了時(2013年3月)に下記のを提出 ① 所定の書式の「報告書」をご提出ください。 ② 取組み概要、成果を5000文字程度(A4で4枚程度)で、報告ください。 ※ 体裁は任意とします。 ③ 収支報告書、または支出証明書をご提出ください。

< 成果物について : 提出成果物 >

◎ 2013年2月に、下記のような成果物を提出ください。

普及型	<p>◇ 初等中等教育学校現場の一般の先生方の実践を支えるために、“明日からでもすぐに役立つもの”を作成。</p> <p>※ 成果物を活用する対象は、初等中等教育現場の一般の先生方</p> <p>※ 具体的には、①リーフレット、②パンフレット、③教材、④webサイト、⑤セミナー、⑥その他先生方が実際に手にできるものを作成。</p>
モデル型	<p>◇ 初等中等教育学校現場への普及を見越した実践を支えるために、“役立つもの”を作成。</p> <p>※ 成果物を活用する対象は、初等中等教育現場のミドルリーダーの先生方</p> <p>※ 具体的には、①テキスト、②パンフレット、③教材、④webサイト、⑤セミナー、⑥その他先生方が実際に手にできるものを作成。</p>
萌芽型	<p>◇ 先を見越した新しい考え方、新しい技術に関する発表。</p> <p>※ 成果物を活用する対象は、主に学术界、当財団</p> <p>※ 具体的には、①提言書、②システム、③教材、Webサイトのプロトタイプ、④その他を作成。</p>

< ヒヤリングについて >

◎ 本助成の成果を初等中等教育現場により則したものとするために、選考委員、もしくは専門委員によるヒヤリングを実施させていただきます。

スタート時	<p>◇ 「助成金贈呈式」(2012年5月(予定))において、更なる成果を期待し、プレゼンテーションを行っていただき、その上でヒヤリングをさせていただきます。</p> <p>◇ 「理事会」等において、プレゼンテーションを行っていただくこともあります。</p>
中間時	<p>① 2012年10月 、 ② 2013年1月</p> <p>◇ 「タスクリスト」提出時(2012年9月末、12月末)に、推進状況の確認と、更なる成果を期待し、ヒヤリングをさせていただきます。</p> <p>※ ヒヤリング方法、期日は別途ご案内いたします。</p> <p>※ ヒヤリング方法は、メール、対面などによります。</p>
随 時	<p>◇ その他、必要に応じ、ヒヤリングをさせていただきます。</p> <p>※ ヒヤリング方法は、メール、対面などによります。</p>

< その他 : 留意事項 >

1. 研究体制について

研究組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 申請者を代表とする研究グループを組織してください。 ※ 申請者一名のみの研究は適いません。 ◇ 「普及型」「モデル型」の申請に関しては、初等中等教育現場の先生方を必ずメンバーに加えてください。 ◇ 研究グループは、高等教育機関の研究者、教育研究所などに常勤する所長ならびに指導主事および、それに準ずる者、ならびに研究員・研究生、学生、本研究に協力する教職員をもって組織することが出来ます。
---------	---

2. 助成金について

給付方法	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 給付の方法は、「個人扱い」または「機関扱い」(所属機関の委任経理)かを選択していただきます。 ※ 個人扱いの場合は、別途専用の預金口座を開設してください。
会計処理	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 個人扱いの助成金受給者は、該当の専用の帳簿を設けて出納を記載し、関係する請求書・領収等の証憑書類のコピーを報告書とともに提出してください。
税務処理	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 個人扱いの助成金受給者は、受給者の責任において、その収入額(助成金額)および支出額について所得税法に基づく税務申告を行ってください。 ◇ 上記の支出で、他の協力者等の報酬等を支払う場合は、源泉徴収を行ってください。

3. 広報について

パナソニック教育財団からの取材	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 研究のプロセスや成果を当財団ホームページなどを通じて発信させていただきます。ご連絡の上、取材に伺わせていただくこともございますので、ご協力をお願いいたします。
学会・マスコミ等への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 学会、研究会、新聞、テレビ、ホームページなどによる積極的な情報提供をお願いいたします。その際、当財団の助成を受けている旨の明記をお願いいたします。

4. 成果物作成にあたっての権利処理について

<ul style="list-style-type: none"> ◇ 成果物の作成に関して、肖像権、著作権など権利処理は申請者が行ってください。

5. 成果物の権利について

<ul style="list-style-type: none"> ◇ 完成した成果物の権利は、研究者、当財団の双方で共有することを原則とします。 ◇ 詳細については、別途協議するものとします。
--

< 選考委員 >

赤堀 侃司 (白鷗大学教育学部 教授)
安西 祐一郎 (日本学術振興会 理事長・文部科学省 学びのイノベーション推進協議会 座長)
新井 孝雄 (文部科学省生涯学習政策局 参事官)
坂元 昂 (日本教育工学振興会 会長)
美馬 のゆり (はこだて未来大学情報アーキテクチャ学科 教授)

◆前回(平成23年度)の応募状況

32件の応募があり、9件に対し助成しました。

< 個人情報の扱いについて >

- ◇ 申請書に記載された情報は、本助成制度に関する連絡、各種書類の発送、その他確認のために使用します。
- ◇ 助成者(採択者)の氏名、勤務先名、職名、研究テーマ、研究成果など本助成事業に関わる情報は、当財団のホームページ、印刷物などにも利用し、成果の還元、広報活動のために公開します。

主 催 問 合 せ 先	公益財団法人 パナソニック教育財団 http://www.pef.or.jp/ 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-10 第2ローレルビル 6F TEL. 03-5521-6100 FAX. 03-5521-6200
----------------	---